

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
	福岡県				財政健全化等	×	歳入総額	19,161,085			18,938,927	実収支比率			3.0	5.3
市町村名	筑後市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	18,796,326	18,360,873	経常収支比率	93.8	90.9				
	筑後市				首都	×	歳入歳出差引	364,759	578,054	(※1)	(99.5)	(97.2)				
人口	27年国調(人)	48,339	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	51,440	31,235	標準財政規模	10,341,969	10,281,933					
	22年国調(人)	48,512		近畿	×	実収支	313,319	546,819	財政力指数	0.64	0.61					
	増減率(%)	-0.4		過疎	×	単年度収支	-233,500	-116,709	公債費負担比率	10.0	9.8					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	49,151	第1次	低開発	○	積立金	9,831	104,236	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	48,752		27年国調	1,678	1,455	指数表選定	○								
	28.01.01(人)	49,139	第2次			積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	48,783		22年国調	7.6	6.7	実質単年度収支	-223,669	-12,473	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.0	第3次						実質公債費比率	7.4	8.7					
	うち日本人(%)	-0.1							将来負担比率	44.3	45.8					
	面積(km ²)	41.78														
人口密度(人/km ²)	1,157															
世帯数(世帯)	17,379															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,093,956	14,830,143					
	市区町村長	1	8,800	一般職員		309	989,109	3,201	うち公的資金	14,876,204	14,544,425					
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員		46	133,584	2,904	債務負担行為額(支出予定額)	2,246,776	2,972,178					
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員		31	116,157	3,747	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,520	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,040	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,473,004	2,463,173					
	議会議員	17	3,850	合計		310	993,181	3,204	減債基金	470,622	469,097					
					ラスパイレシ指数			101.0	その他特定目的基金	2,989,515	2,906,814					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	八女西部広域事務組合(一般会計)	(18)	筑後市文化振興公社					
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	(19)	筑後市土地開発公社					○
(3)	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	(6)	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)					(12)	花宗水組合(一般会計)	(20)	筑後市立病院					○
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	山の井用水組合(一般会計)							
								(14)	福岡県自治振興組合							
								(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)							
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,924,731	30.9	5,924,731	59.9	普通税	5,920,411	99.9	262,560
地方譲与税	159,679	0.8	159,679	1.6	法定普通税	5,920,411	99.9	262,560
利子割交付金	4,748	0.0	4,748	0.0	市町村民税	2,456,251	41.5	68,414
配当割交付金	15,523	0.1	15,523	0.2	個人均等割	80,584	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	10,342	0.1	10,342	0.1	所得割	1,904,368	32.1	-
地方消費税交付金	838,990	4.4	838,990	8.5	法人均等割	126,543	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	344,756	5.8	68,414
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,958,834	49.9	194,146
自動車取得税交付金	42,507	0.2	42,507	0.4	うち純固定資産税	2,942,574	49.7	194,146
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,030	2.4	-
地方特例交付金	29,251	0.2	29,251	0.3	市町村たばこ税	361,296	6.1	-
地方交付税	3,523,861	18.4	2,839,502	28.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,839,502	14.8	2,839,502	28.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	684,359	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,320	0.1	-
(一般財源計)	10,549,632	55.1	9,865,273	99.7	法定目的税	4,320	0.1	-
交通安全対策特別交付金	10,413	0.1	10,413	0.1	入湯税	4,320	0.1	-
分担金・負担金	343,608	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	147,201	0.8	10,903	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	95,473	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,409,010	17.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,854,379	9.7	-	-	合計	5,924,731	100.0	262,560
財産収入	34,194	0.2	3,821	0.0				
寄附金	80,073	0.4	-	-				
繰入金	2,491	0.0	-	-				
繰越金	578,054	3.0	-	-				
諸収入	490,111	2.6	189	0.0				
地方債	1,566,446	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	607,346	3.2	-	-				
歳入合計	19,161,085	100.0	9,890,599	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,473,709	実質収支	-140,797
下水道	552,273	再差引収支	-252,558
上水道	43,449	加入世帯数(世帯)	6,477
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,323
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	495,362	1人当り	132
その他	1,382,625	保険料(料)収入額	344
		国庫支出金	132
		保険給付費	344

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,722	1.1	-	203,720	
総務費	2,092,271	11.1	118,818	1,732,120	
民生費	7,674,552	40.8	148,651	3,503,925	
衛生費	1,589,291	8.5	56,975	1,320,357	
労働費	18,312	0.1	-	18,308	
農林水産業費	941,513	5.0	550,217	432,200	
商工費	304,679	1.6	3,128	144,579	
土木費	2,633,329	14.0	1,655,370	1,209,013	
消防費	484,738	2.6	74,299	446,062	
教育費	1,388,277	7.4	146,904	1,270,673	
災害復旧費	14,978	0.1	-	13,048	
公債費	1,450,664	7.7	-	1,187,148	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,796,326	100.0	2,754,362	11,481,153	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,513,749	50.6	5,398,388	5,327,227	50.7
人件費	2,984,023	15.9	2,758,318	2,687,196	25.6
うち職員給	1,848,388	9.8	1,721,268	-	-
扶助費	5,079,070	27.0	1,452,930	1,452,891	13.8
公債費	1,450,656	7.7	1,187,140	1,187,140	11.3
元利償還金	1,450,628	7.7	1,187,112	1,187,112	11.3
内 うち元金	1,302,633	6.9	1,042,109	1,042,109	9.9
訳 うち利子	147,995	0.8	145,003	145,003	1.4
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	6,513,237	34.7	5,345,871	4,516,627	43.0
物件費	1,905,498	10.1	1,638,152	1,482,607	14.1
維持補修費	223,780	1.2	190,286	190,286	1.8
補助費等	1,535,459	8.2	1,391,949	1,121,193	10.7
うち一部事務組合負担金	321,734	1.7	321,734	230,983	2.2
繰出金	2,430,260	12.9	2,115,596	1,722,541	16.4
積立金	96,548	0.5	279	-	-
投資・出資金・貸付金	321,692	1.7	9,609	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,769,340	14.7	736,894	-	-
うち人件費	20,980	0.1	20,980	-	-
普通建設事業費	2,754,362	14.7	723,846	-	-
うち補助	1,919,098	10.2	184,905	-	-
うち単独	714,865	3.8	490,184	-	-
災害復旧事業費	14,978	0.1	13,048	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,796,326	100.0	11,481,153	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

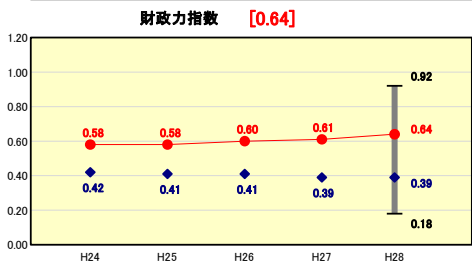
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,151人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	48,752人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	41.78 km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.4 %
歳入総額	19,161,085千円	得 来 負 担 比 率	44.3 %
歳出総額	18,796,326千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	313,319千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,341,969千円		
地方債現在高	15,093,956千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

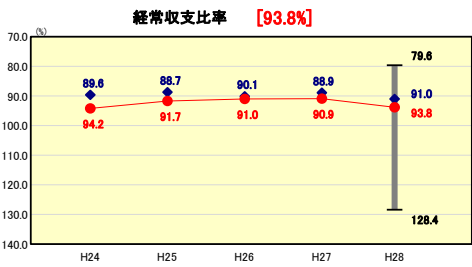
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.03ポイント改善し、類似団体や全国、県平均を上回る値となっている。歳出では、自立支援給付費などの扶助費や繰出金の増加が続いているが、歳入では、市税が償却資産の増加による固定資産税の増加など、若干ではあるが増加傾向にあり、財政力指数はほぼ横ばいの値を保ってきたところである。中期的な財政見通しでは、扶助費や繰出金等の増加による財政状況の悪化が予測されるため、行財政健全化方針(H28年度策定)及び実施計画(H29年度策定)に基づき、業務の効率化や事務事業の整理統合等に取り組み、財政構造の健全化を図っていく。

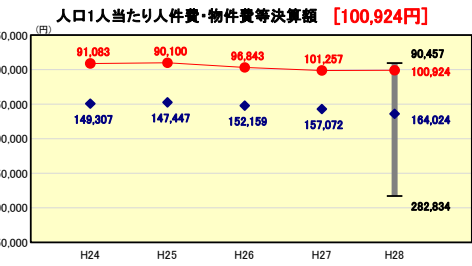
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

社会情勢の変化に伴い繰出金や扶助費の増加傾向が続いている。一方で、健康づくりなど、医療費等の抑制に向けた施策も実施しているが、短期的には社会保障経費の抑制につながらない。また、減少を続けてきた公債費も、近年の普通建設事業の増加により今後増加に転じる見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき財政負担の軽減・平準化の実現に向けた公共施設マネジメントの確立を目指す。また、経常経費全般の抑制のため、補助金等事務事業の整理や組織・運用の合理化、予算編成手法の見直しなどを具体化し、持続可能な財政運営を目指していく。

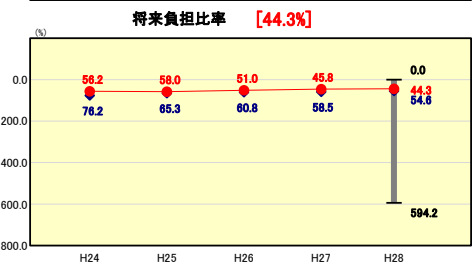
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少なく、物件費についても、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。このことにより、1人当たり人件費・物件費等の決算額は、類似団体や県平均を下回っている。今後もこうした取り組みを継続し、さらなる改善に努める。

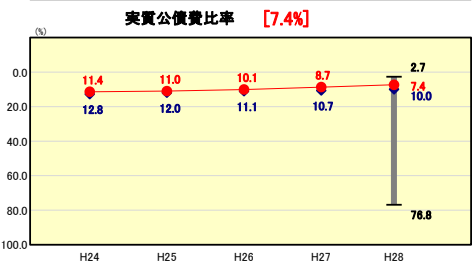
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

過年度発行債の償還が進む一方で、公営住宅(常用団地)建設に伴う起債発行等により起債残高は微増となったが、住宅使用料など充当可能財源が増加したことにより平成28年度の将来負担額は44.3%と1.5ポイント改善した。今後の見込みでは、一般会計における公共施設の更新や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

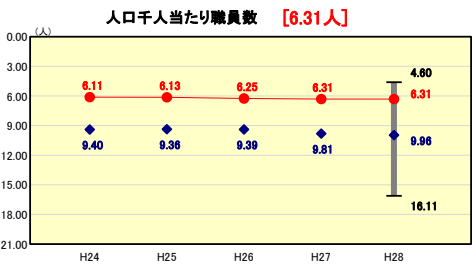
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過年度発行債(地方道路等整備事業債など)の償還終了や公債費に準ずる債務負担行為の減少(償還終了に伴う土地改良事業負担金)により、平成28年度の実質公債費比率は7.4%、前年比1.3ポイントの改善となった。今後の見込みでは、一般会計における公共施設の更新や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

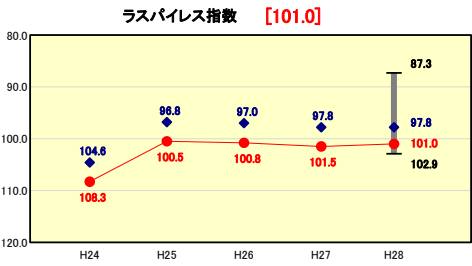
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プラン等に基づく人員削減を実施してきたことで、人口千人当たり職員数は類似団体を大きく下回っている。行財政健全化方針及び行財政健全化実施計画においても職員数や職員が担うべき業務範囲等の検討を行うこととしており、引き続き、定員の最適化に努めている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

55歳超の管理職員給料・管理職手当を1.5%カットするなどの対策を行っているが、依然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

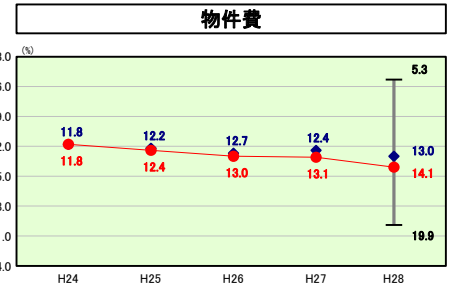
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,151	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,752	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	19,161,085	千円	将来負担比率	44.3	%
歳出総額	18,796,326	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	313,319	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,341,969	千円			
地方債現在高	15,093,956	千円			



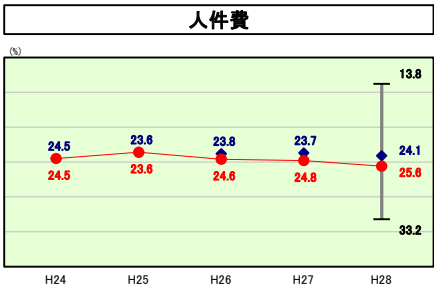
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 84/128 **全国平均** 14.8 **福岡県平均** 14.6

物件費の分析欄

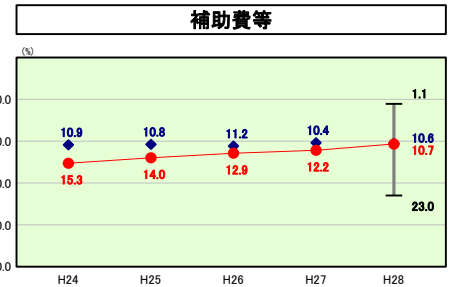
行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の削減については一定の成果をあげてきたが、学校給食調理業務など業務の民間委託を進めることによる委託料の増加もあり、物件費における経常収支比率も増加している。行財政健全化の取り組みとして、今後も事業の委託化を検討していくが、人件費の減少など、それに見合う財政効果があるか比較・検証しながら進めていく。



類似団体内順位 82/128 **全国平均** 23.7 **福岡県平均** 21.2

人件費の分析欄

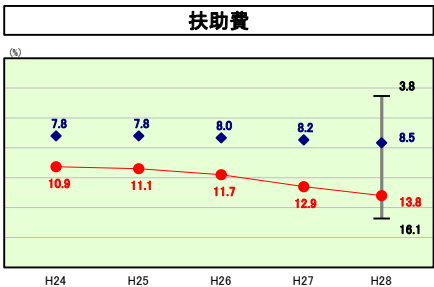
人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。平成28年度は定年退職者が前年度を上回ったため、一時的に経費(退職手当)が増加した。55歳超の管理職職員給料の1.5%カットなどの人件費抑制策を実施し、引き続き人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 70/128 **全国平均** 10.4 **福岡県平均** 10.9

補助費等の分析欄

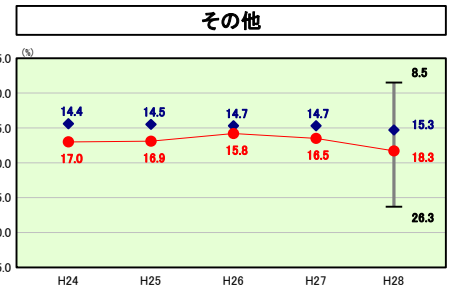
地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値で推移してきた。平成28年度は八女西部広域事務組合への負担金が減少したことなどにより1.5ポイント改善した。各種団体への補助金については、行財政健全化の取り組みとして見直しを検討することとしており、各補助金の目的や効果、必要性などを検証していく。



類似団体内順位 124/128 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.2

扶助費の分析欄

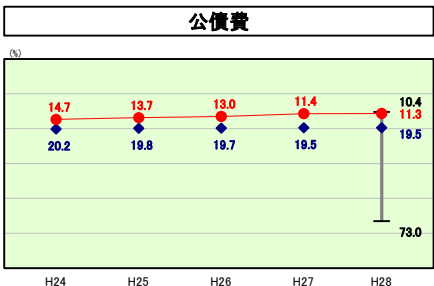
扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成28年度も前年度に引き続き保育所運営経費や障害者自立支援給付費が増加し、経常収支比率が0.9ポイント悪化した。健康づくりや特定健診など医療費の抑制に向けた取組等もしているが、多くは障害者支援や子育て支援など社会保障経費として避けられない経費であり、この増加分は他の性質経費、事業の再構築により対応せざるを得ない状況である。



類似団体内順位 111/128 **全国平均** 13.5 **福岡県平均** 13.4

その他の分析欄

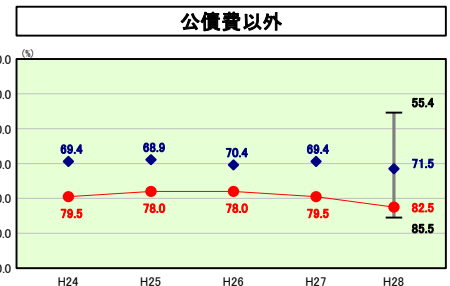
その他の経費では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の特別会計、下水道事業への繰出金が増加したこと等により、1.8ポイント上昇した。社会の高齢化が進むなかで、医療や介護に対する負担も年々増加しており、今後も繰出金が増加する要因となるため、市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 4/128 **全国平均** 17.7 **福岡県平均** 20.2

公債費の分析欄

類似団体と比較し8.2ポイント低い値となっている。しかし、継続事業として取り組んでいる防災拠点の整備や学校や市庁舎などの老朽化に伴う整備も必要な状況にあり、今後は起債残高が増加することも想定されるため、新規事業の抑制、優先度に応じた実施など計画的な財政運営に努めることで公債費の増加を抑えていく。



類似団体内順位 125/128 **全国平均** 74.8 **福岡県平均** 74.3

公債費以外の分析欄

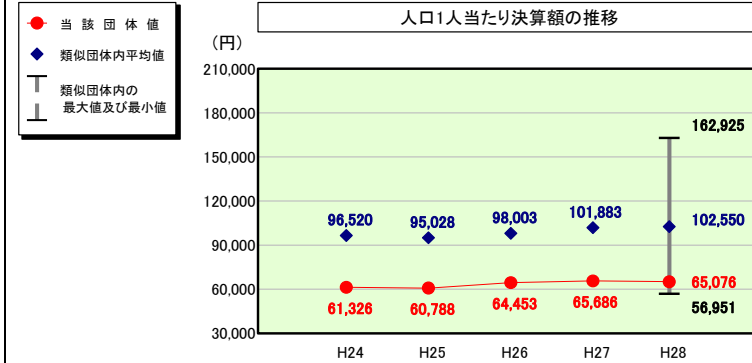
類似団体平均を11.0ポイント上回っている。扶助費(5.3ポイント)やその他(3.0ポイント)で類似団体平均値と乖離した値となっていることが主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

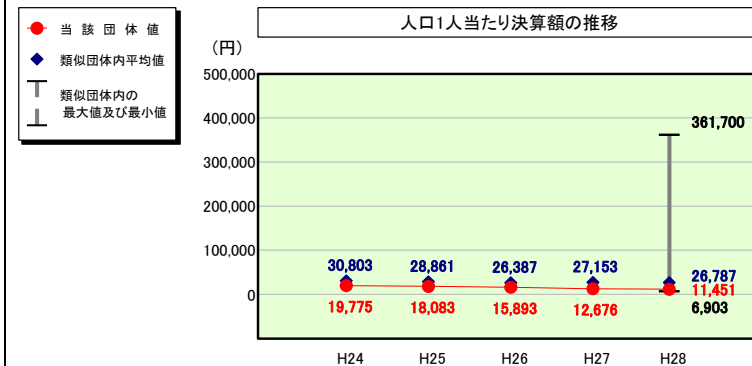
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,984,023	60,711	88,814	▲ 31.6
賃金(物件費)	178,212	3,626	7,348	▲ 50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	31,179	634	9,064	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	349	7	11	▲ 36.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,563	3,206	3,976	▲ 19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,980	427	2,094	▲ 79.6
▲退職金	▲ 173,747	▲ 3,535	▲ 9,674	▲ 63.5
合計	3,198,559	65,076	102,550	▲ 36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	9.96	▲ 3.65
ラスパイレズ指数	101.0	97.8	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

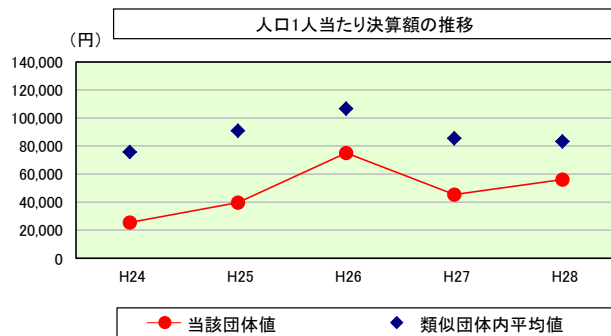


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,747,482	35,553	68,120	▲ 47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,309	7,860	17,609	▲ 55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,930	426	2,944	▲ 85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,536	1,923	1,200	60.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 306,399	▲ 6,234	▲ 3,946	58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,380,080	▲ 28,078	▲ 59,158	▲ 52.5
合計	562,806	11,451	26,787	▲ 57.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,252,397	25,489	▲ 15.1	75,709	12.7	▲ 27.8
うち単独分	701,801	14,283	▲ 10.6	35,212	0.0	▲ 10.6
H25	1,947,238	39,683	55.7	90,961	20.1	35.6
うち単独分	1,003,192	20,444	43.1	37,720	7.1	36.0
H26	3,687,284	75,027	89.1	106,614	17.2	71.9
うち単独分	2,151,521	43,778	114.1	45,545	20.7	93.4
H27	2,227,762	45,336	▲ 39.6	85,459	▲ 19.8	▲ 19.8
うち単独分	933,143	18,990	▲ 56.6	44,378	▲ 2.6	▲ 54.0
H28	2,754,362	56,039	23.6	83,280	▲ 2.5	26.1
うち単独分	714,865	14,544	▲ 23.4	43,123	▲ 2.8	▲ 20.6
過去5年間平均	2,373,809	48,315	22.7	88,405	5.5	17.2
うち単独分	1,100,904	22,408	13.3	41,196	4.5	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

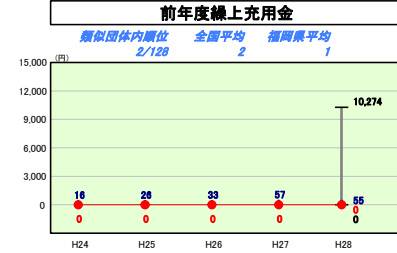
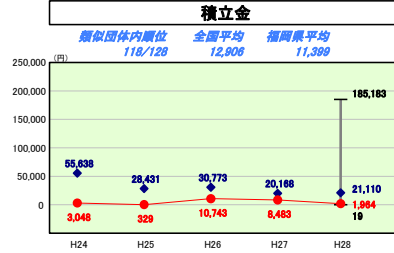
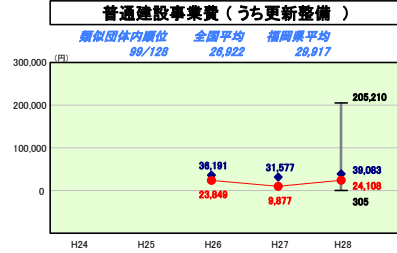
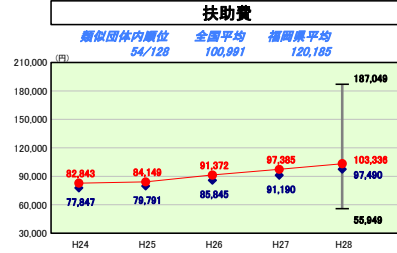
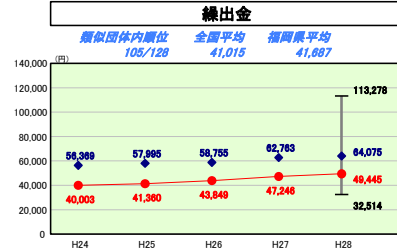
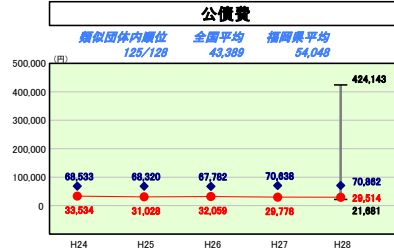
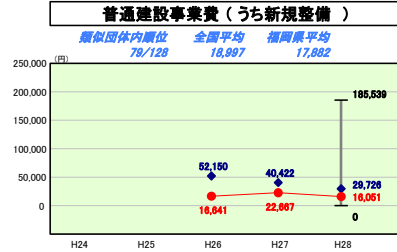
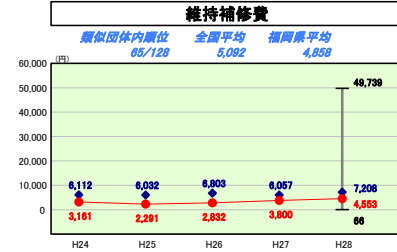
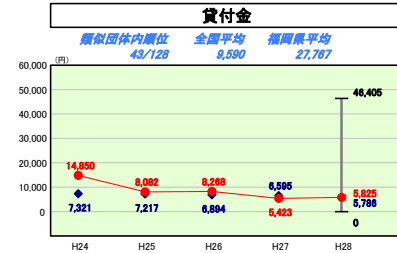
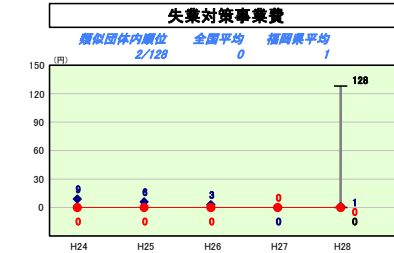
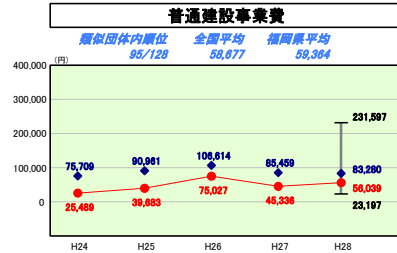
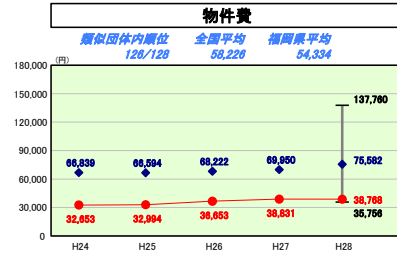
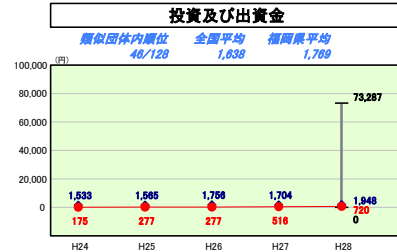
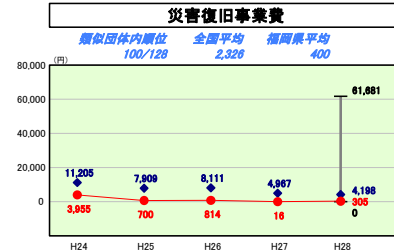
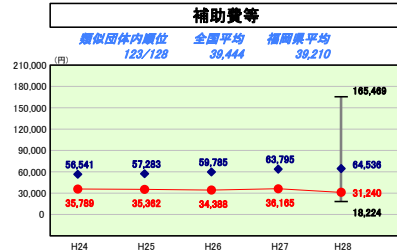
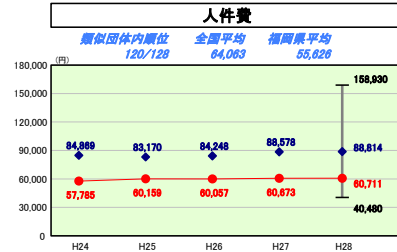
平成28年度

福岡県筑後市

人口	49,151人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,752人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	41.78km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	19,161,085千円	将来負担比率	44.3%
歳出総額	18,796,328千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	313,319千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	10,341,969千円		
地方債現在高	15,083,956千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

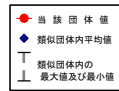
歳出決算総額は、住民一人当たり382,420円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり60,711円、物件費は38,768円、繰出金は49,445円となっており、類似団体を下回っている。一方で扶助費では住民一人当たり103,336円で類似団体の平均値を上回っており、年々増加している状況にある。主な増加の要因として、障害者自立支援給付費や私立保育所委託料の増加が挙げられるが、障害者自立支援給付では障害者施設の充実や制度周知の成果、保育所については待機児童対策としての施設の更新・定員増などの成果であり、これらは社会保障経費として必要なるため、その普通建設事業の抑制やその事業の見直しなど全体バランスの中で財政構造を改めていく取り組みを進めていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

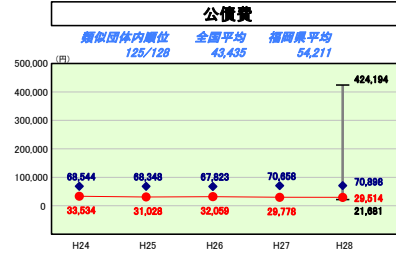
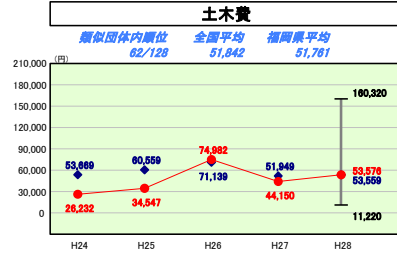
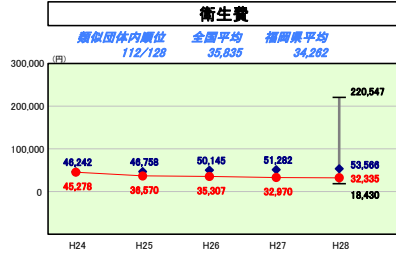
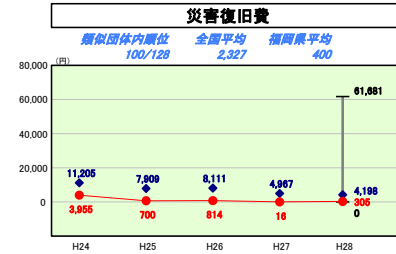
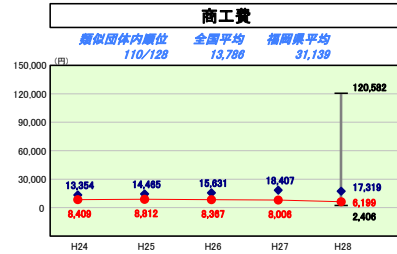
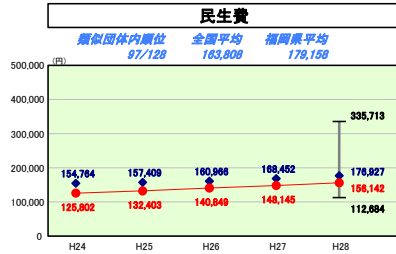
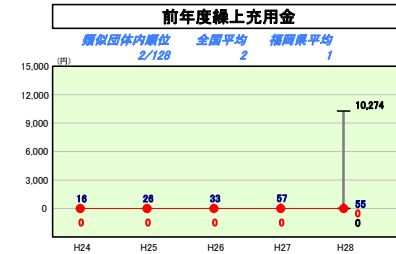
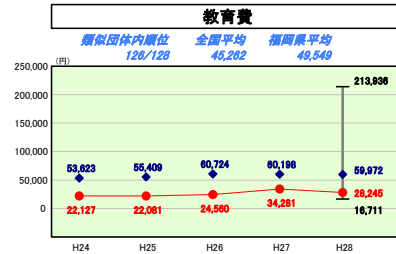
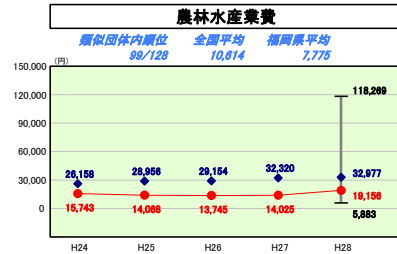
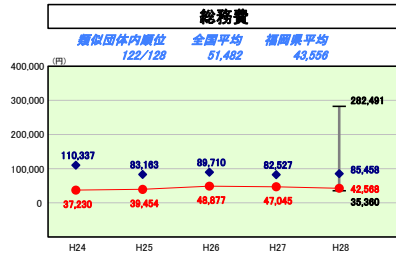
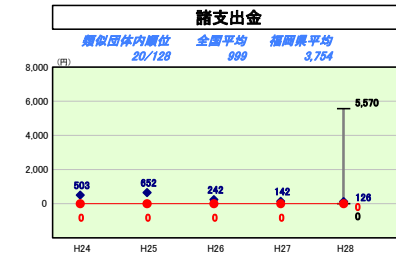
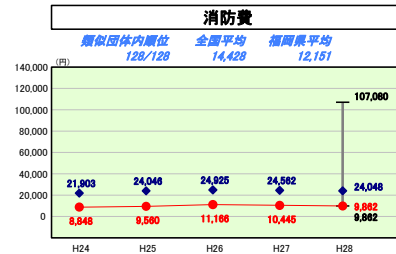
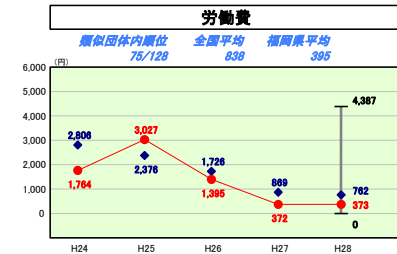
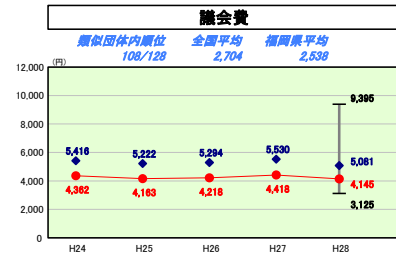
平成28年度

福岡県筑後市

人口	49,151	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,752	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	7.4	%	
歳入総額	19,161,085	千円	将来負担比率	44.3	%	
歳出総額	18,796,328	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	313,319	千円	(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模	10,341,969	千円				
地方債現在高	15,083,956	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



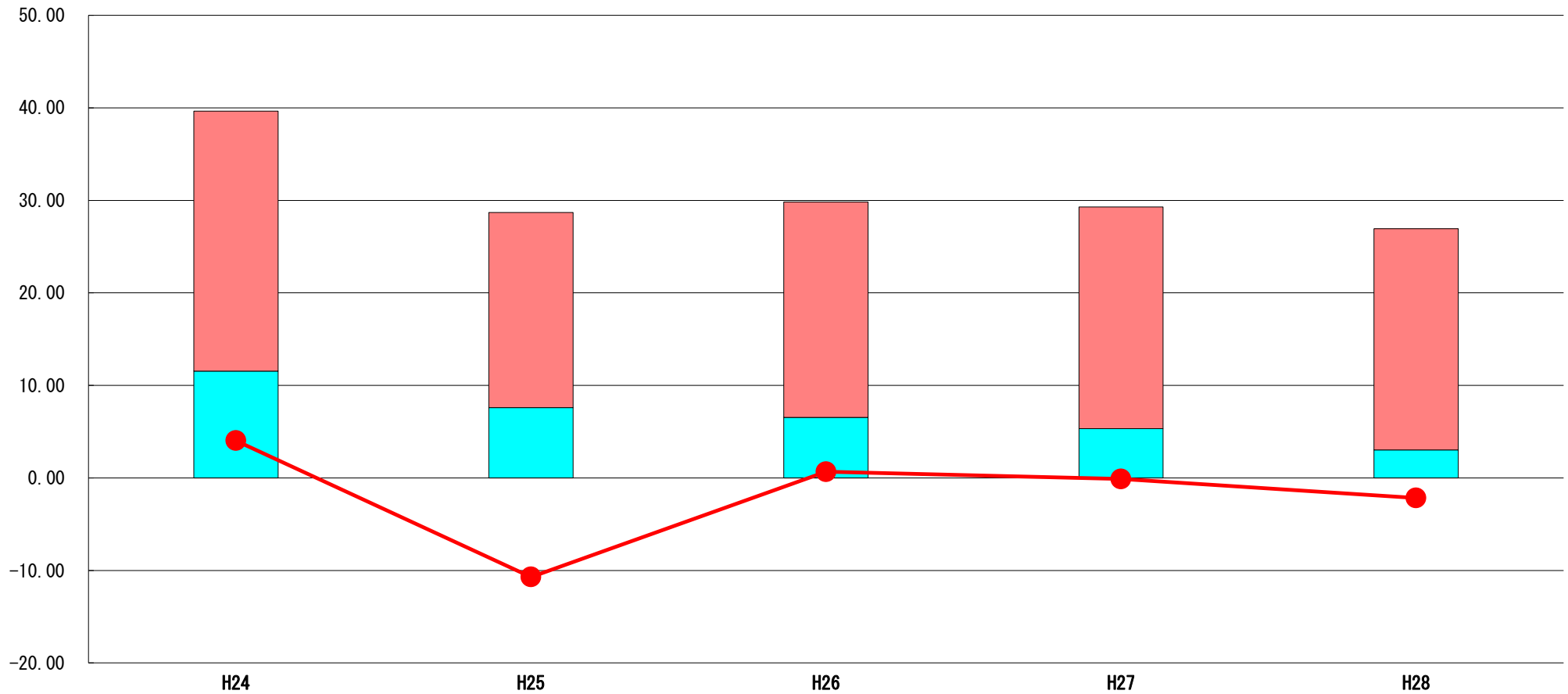
目的別歳出の分析
 目的別では、土木費を除くすべての経費で類似団体を下回る値になっている。土木費の増加は、公営住宅(常用団地)の建設事業のための一時的なものである。民生費は、住民一人当たり156,142円と最も大きな経費であり、扶助費の増加により毎年上昇している状況である。民生費の増加については、類似の団体の状況とも一致するところはあるが、扶助費という義務的な経費の増加によって他の政策的な経費を抑制せざるを得ない状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.10	21.10	23.29	23.96	23.91
 実質収支額		11.54	7.59	6.55	5.32	3.03
 実質単年度収支		4.04	▲ 10.70	0.67	▲ 0.12	▲ 2.16

分析欄

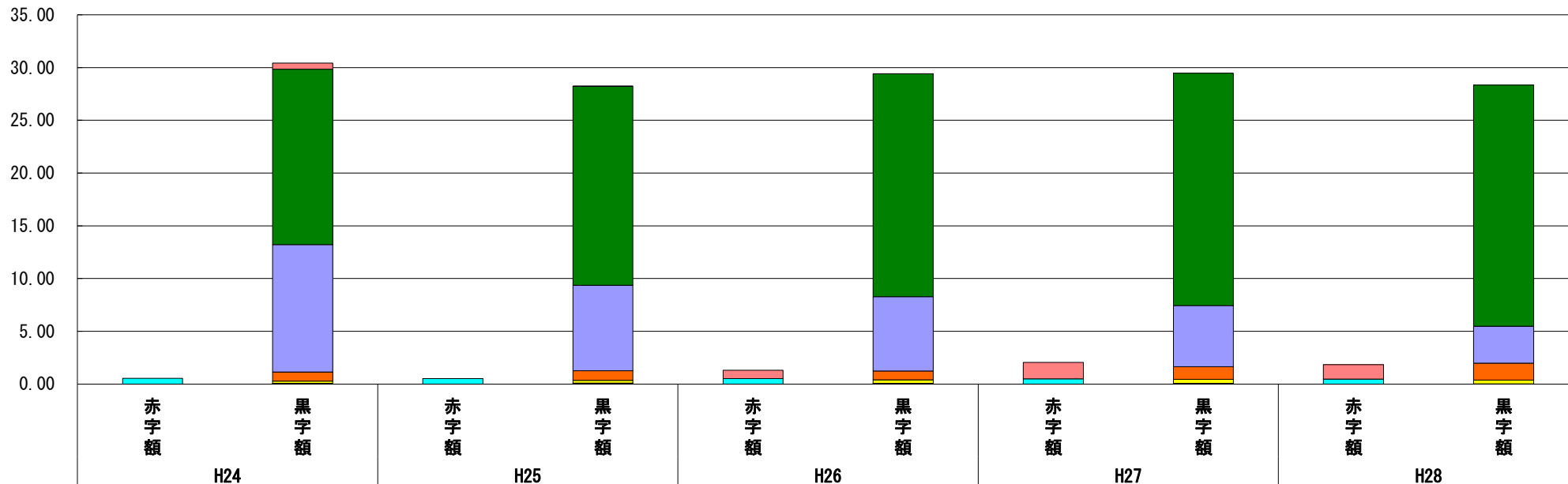
北部防災交流拠点整備や公営住宅建設などの普通建設事業の実施や扶助費の増により、歳入は、前年度比1.2%増、歳出は2.4%増となった。形式収支は364,759千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源51,440千円を差引いた実質収支は313,319千円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き233,500千円の赤字、実質単年度収支は223,669千円の赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		0.57	0.02	▲ 0.80	▲ 1.55	▲ 1.36
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.55	▲ 0.52	▲ 0.51	▲ 0.49	▲ 0.47
水道事業会計		16.63	18.85	21.13	22.01	22.88
一般会計		12.09	8.12	7.06	5.81	3.50
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.86	0.90	0.83	1.20	1.60
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.27	0.33	0.38	0.36
下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.06	0.06	0.05	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計が給付費の増加により、前年度に引き続き赤字となったほか、住宅新築資金貸付特別会計でも貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行える状態になく、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

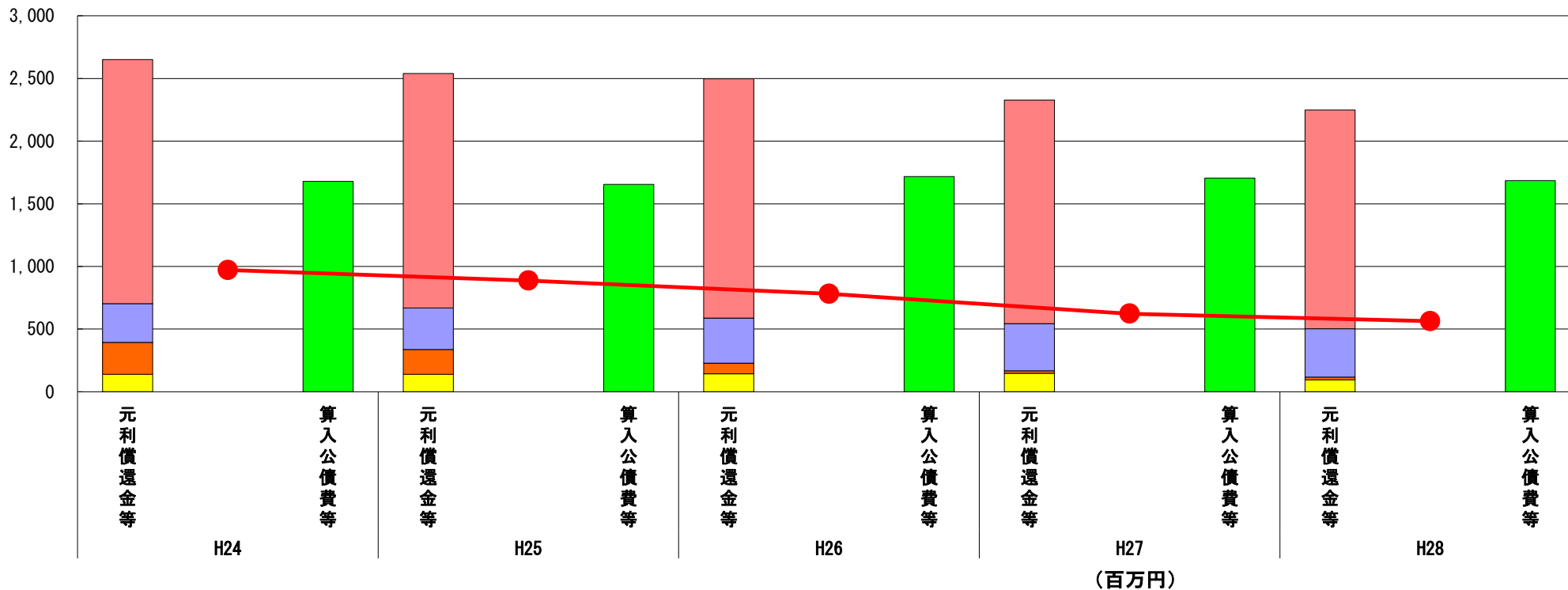
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,948	1,873	1,911	1,785	1,747
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	309	330	359	375	386
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	255	198	85	21	21
	債務負担行為に基づく支出額	139	140	143	147	95
	一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,680	1,654	1,717	1,705	1,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	971	887	781	623	563

分析欄

平成28年度は、過年度発行債の償還終了や土地改良事業の償還終了に伴う負担金の減少などにより、交付税算入公債費等を控除した実質的な公債費負担額は9.6%（60百万円）減少した。

このことで実質公債費比率も改善しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴って公債費繰出が増加しており、今後の公債費増加の要因として懸念されるため、市全体での起債発行抑制など計画的な財政運営が求められる。

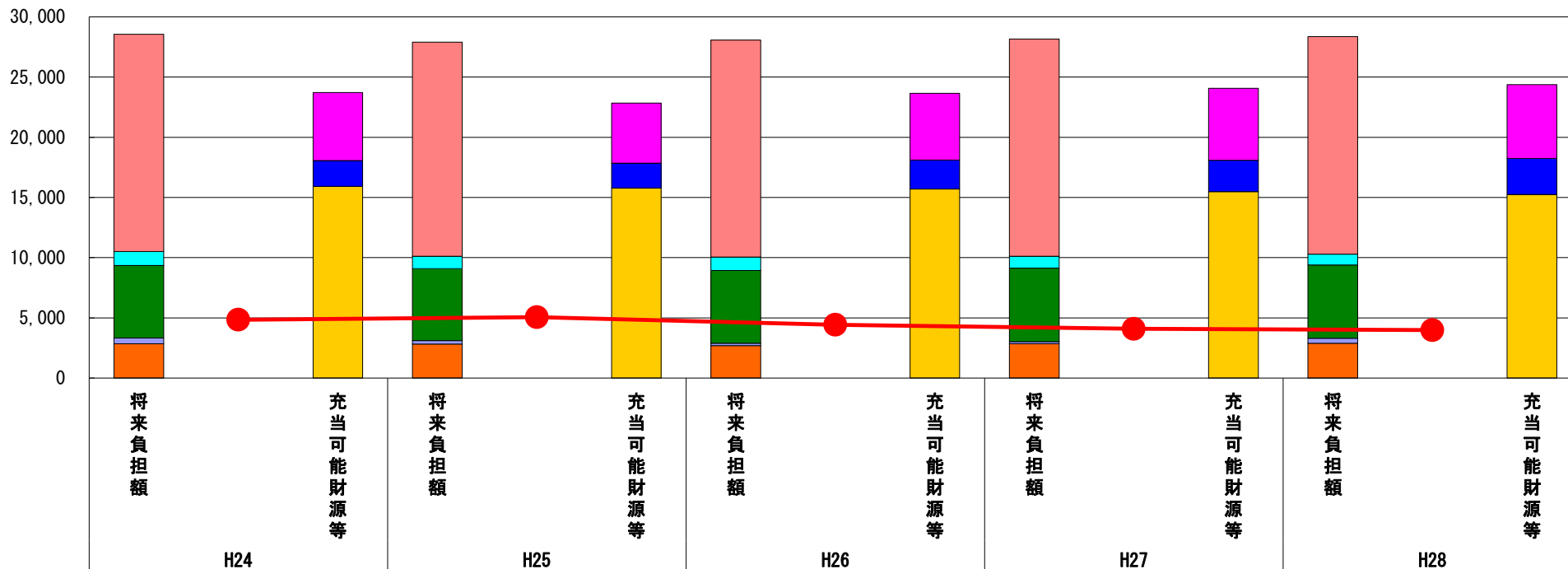
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,047	17,775	18,012	18,033	18,064
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,141	1,021	1,109	984	889
	公営企業債等繰入見込額		6,023	5,990	6,047	6,109	6,088
	組合等負担等見込額		486	273	194	176	416
	退職手当負担見込額		2,853	2,830	2,702	2,855	2,894
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,631	4,982	5,533	5,979	6,131
	充当可能特定歳入		2,165	2,058	2,418	2,617	3,012
	基準財政需要額算入見込額		15,908	15,791	15,691	15,473	15,231
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,847	5,059	4,422	4,087	3,977

分析欄

過年度発行債の償還が進む一方で、公営住宅(常用団地)建設や北部防災拠点施設の整備事業等により地方債現在高が0.2% (31百万円)、八女西部広域事務組合の基幹改良に伴う起債償還負担金により組合等負担等見込額が136.4% (240百万円)とそれぞれ増加し、将来負担額全体は0.7% (194百万円)増加した。

一方、公営住宅の建設に伴う料金収入の増加などにより充当可能特定収入が15.1% (395百万円)増加したことなどにより、充当可能財源全体では、1.3% (305百万円)の増加となった。

このことにより、実質的な将来負担額は2.7% (110百万円)減少した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。